

京都気候変動適応センター —6年目の検証と総括—

安成哲三

京都気候変動適応センター長

人間文化研究機構総合地球環境学研究所名誉教授 客員教授

KCCACにおける適応策の取組の5つの視点

長期的な視点

影響が顕在化してからでは対応に係る費用等が莫大になるため、影響の及ぶ範囲や対象の時間的・空間的な広がり进行考慮した対策を実施します。

幅広く対象を想定

影響を受ける対象・度合いは多様であるため、その範囲を幅広く捉え、高齢者などの適応弱者を含め、各主体の状況に応じた柔軟な対策を実施します。

京都ならではの対策

歴史、先人の知恵、生活文化を活用した、京都が率先して取り組むべき分野に重点的に取り組みます。

同時解決

緩和策との両立に加え、各施策へ適応の視点を組み込むことで、政策の融合による同時解決を図り、シナジー効果を創出します。

ビジネスにつなげる

適応策に関わる分野は多岐に渡ることから、行政主体の対策はもとより、自立的な対策につながるビジネスベースの対策を促進します。

研究機関と
行政機関の
協働が必要

これまでの活動内容 2021.7 ～2026.8

2021.7～2024.3

- ・京都府・京都市・地球研の三者の連携・協働でKCCACを立ち上げ、その機能として情報基盤、研究調査、コーディネート。地球研は主として研究調査と情報基盤を担うことで進めてきた。
- ・この期間は、環境省（国民参加型事業）予算の研究調査も含めて府市域での気候変動の影響調査を府市の若手職員と共に実施し、更に暑熱と農業影響の調査を詳しく行った。
- ・地球研からは研究員と（研究補助の）大学院生も含め、府市の係長以下と毎週のように協議をして事業運営を行っていた。

2024.4 ～ 2026.9 （現在）

- ・府・市の予算と地球研の外部資金により、特に暑熱と農業影響の調査分析を進めた。それまでの調査やデータを元に、研究業で研究した内容を精査し、関連学会などでの発表や論文にまとめる作業を行なってきた。
- ・府・市の担当者とは、年3-4回程度の勉強会で、地球研の調査研究の結果を共有し、行政の立場からの適応施策へのインプットの場とした。
- ・2025年度から、地球研はJSTの高精度地域気象再解析プロジェクトClimCOREに参加することとなり、京都府市域での暑熱や極端気象に関連した、より高精度の気候変動影響・適応の研究・調査を開始している。

研究の成果(論文・報告)

(出版済み)

- 安成哲三、大串卓史、金森大成 2024：京都府宇治市に. おける近年の茶の凍霜害の発現傾向と気候温暖化の関係, 茶業研究報告, 138, 33-40
- Masako Ichihara, Yoshinori Nakagawa, Reiichiro Ishii, Tatsuyoshi Saijo, Tetsuzo Yasunari, 2024: Toward a transformative climate change adaptation from local to global perspective- A transdisciplinary challenge by Kyoto Climate Change Adaptation Center, Frontiers in Climate, 5:1304989.
- 安成哲三・何斯誠, 2025: 京都市の熱中症搬送者数変動は何で決まっているか—気象要素と観光客数変動の連関分析— 『天気』 Vol.72, No.4,
- 工藤泰子, 2025: 「WBGT値に「湿度が7割」 寄与するという誤認識について」 『日本生気象学会誌』 62巻1号
- 安成哲三, 2025: 「地球・地域社会の超長期的な未来可能性をめざして. 『環境情報科学』 54巻2号.
- Ichihara, M., Ishii R., Nakagawa, Y., Umetsu, C., Okano, N., Okuda, S., Kameoka, T., Michihata, F., and Saijo, T. 2026: Transformational adaptation through future design. Environmental Challenges, 23 101481-101481.

(投稿予定)

- He S., T.Yasunari, T.Kudoh & R.Ishii : Changes of seasonal heat-risk characteristics in East Asia associated with the recent climate change. To be submitted.

(報告)

- 安成哲三、2022：気候変動における人類の適応とは何だろうか、京都気候変動適応センター（KCCAC）メンバーコラム 2022.10.16、<https://kccac.jp/column/>

運営上の課題と具体的な問題点

研究機関である地球研が、地方自治体である京都府、京都市と共同で事業を行ったことで得られた研究成果は上記のように多くあり、その意義は大きかったが、その一方で、出自と目的を異にするものが共同事業を運営しながら、研究成果を気候変動適応に関する施策に反映させることの難しさも実感している。

- 環境省国費事業も兼ねていた当初3年間は、府市の担当職員も、地球研研究者と協働でデータ収集や聴き取り事業を行うなど、積極的に参加されていた。
- ただ、自治体は人事異動で担当職員が代わることが避けられず、特に今年度は、府市とも、担当の課長室長以下若手職員まで、総入れ替えに近い状態となり、三者間の継続性に基づく意思疎通をとることも容易とはいえない状況となった。
- （このような状況に伴い）地球研の調査研究成果を府市側が行政に生かすインセンティブも弱くなっているようで、このままでは、三者の連携・協働による事業の達成が危惧される。
- 現在、次年度以降の体制と運営方針について、三者での（抜本的な改革も含めた）議論を継続している。